



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 ニッポン高度紙工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3891 URL <https://www.kodoshi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近森 俊二  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 関 雄介 TEL 088-894-2321  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	9,120	30.7	2,245	93.6	2,255	99.2	1,582	88.4
2021年3月期第2四半期	6,979	9.8	1,159	146.8	1,132	153.4	839	119.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,620百万円 (102.8%) 2021年3月期第2四半期 798百万円 (127.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	147.05	—
2021年3月期第2四半期	78.08	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	25,897	18,095	69.9
2021年3月期	25,025	16,600	66.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 18,095百万円 2021年3月期 16,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円 創立80周年記念配当 3円  
 2022年3月期 期末配当金（予想）の内訳 普通配当 12円 創立80周年記念配当 3円

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	9.9	3,700	34.0	3,700	32.3	2,600	29.6	241.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期2Q	10,953,582株	2021年3月期	10,953,582株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	191,917株	2021年3月期	197,027株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期2Q	10,759,097株	2021年3月期2Q	10,756,685株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年11月30日に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナワクチンの普及や大型経済対策などの効果により米国では回復が継続し、また、欧州においても行動制限が緩和されるなど、経済正常化が進展しました。一方、東南アジア地域では新型コロナウイルスの感染再拡大により経済活動が制限されるなど、国や地域によって回復状況にばらつきが見られました。わが国経済は、米国や中国の経済回復にともなう輸出増加などを背景に製造業では改善傾向が継続したものの、新型コロナウイルスの感染再拡大やサプライチェーンの混乱、原材料価格の上昇の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、世界的な半導体の供給不足などの影響が自動車生産において見られたものの、自動車の電装化および電動化の進展や設備投資の回復などにより関連部品の需要が増加しました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、車載向けや産業機器向けを中心に好調を継続し、通信設備関連の需要も引き続き堅調に推移したことや、部品供給網の混乱を背景に取引先での在庫積み増しの動きが見られたこともあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,099百万円（前年同四半期比2,052百万円、40.7%増）となりました。

機能材は、海外における風力発電向けの電気二重層キャパシタ用セパレータが減少したものの、リチウムイオン電池用セパレータが好調に推移し、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,020百万円（前年同四半期比88百万円、4.6%増）となりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は9,120百万円（前年同四半期比2,140百万円、30.7%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加にともなう稼働率向上および効率的な生産推進の取組みによる原価率の低減などもあり、営業利益は2,245百万円（前年同四半期比1,085百万円、93.6%増）、経常利益は2,255百万円（前年同四半期比1,123百万円、99.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,582百万円（前年同四半期比742百万円、88.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、25,897百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ951百万円増加し、15,506百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の取得等がありましたが、有形固定資産の減価償却実施等により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、10,390百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ622百万円減少し、7,802百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純減、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ202百万円減少し、4,777百万円となりました。固定負債は、長期借入金の約定返済等により、前連結会計年度末に比べ420百万円減少し、3,024百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する四半期純利益1,582百万円等を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,494百万円増加し、18,095百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年7月30日に公表しました業績予想を修正しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,578,740	5,517,295
受取手形及び売掛金	4,788,163	4,669,179
商品及び製品	2,118,056	2,359,170
仕掛品	104	—
原材料及び貯蔵品	2,889,872	2,660,895
その他	180,816	300,340
流動資産合計	14,555,754	15,506,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,625,760	2,632,662
機械装置及び運搬具(純額)	3,813,659	3,530,314
土地	2,038,476	2,049,144
建設仮勘定	421,796	607,664
その他(純額)	328,444	314,330
有形固定資産合計	9,228,137	9,134,117
無形固定資産	63,929	92,569
投資その他の資産		
投資有価証券	255,532	235,892
繰延税金資産	771,024	778,512
その他	172,110	170,473
貸倒引当金	△21,000	△21,000
投資その他の資産合計	1,177,666	1,163,878
固定資産合計	10,469,733	10,390,565
資産合計	25,025,487	25,897,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	362,853	422,587
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	964,964	881,613
未払金	1,107,362	1,020,493
未払法人税等	743,652	726,009
設備関係未払金	484,891	478,466
その他	716,258	748,387
流動負債合計	4,979,982	4,777,557
固定負債		
長期借入金	2,251,861	1,831,897
繰延税金負債	18,459	25,549
退職給付に係る負債	1,159,032	1,152,041
その他	15,575	15,200
固定負債合計	3,444,928	3,024,688
負債合計	8,424,911	7,802,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,071	3,942,380
利益剰余金	10,747,424	12,199,561
自己株式	△166,915	△162,791
株主資本合計	16,764,330	18,220,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,694	9,787
為替換算調整勘定	△124,435	△90,170
退職給付に係る調整累計額	△63,013	△45,314
その他の包括利益累計額合計	△163,754	△125,698
純資産合計	16,600,576	18,095,201
負債純資産合計	25,025,487	25,897,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,979,481	9,120,355
売上原価	4,966,549	5,861,461
売上総利益	2,012,931	3,258,893
販売費及び一般管理費	853,265	1,013,461
営業利益	1,159,665	2,245,432
営業外収益		
受取利息	1,124	3,085
受取配当金	3,062	3,175
為替差益	—	33,005
受取保険金及び配当金	2,839	2,490
助成金収入	21,591	200
その他	6,700	6,354
営業外収益合計	35,318	48,311
営業外費用		
支払利息	3,230	1,968
固定資産除却損	3,118	35,752
為替差損	55,516	—
その他	601	219
営業外費用合計	62,467	37,940
経常利益	1,132,516	2,255,803
税金等調整前四半期純利益	1,132,516	2,255,803
法人税、住民税及び事業税	226,071	676,103
法人税等調整額	66,539	△2,443
法人税等合計	292,610	673,659
四半期純利益	839,905	1,582,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	839,905	1,582,143

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	839,905	1,582,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,233	△13,906
為替換算調整勘定	△52,576	34,264
退職給付に係る調整額	20,683	17,698
その他の包括利益合計	△41,126	38,056
四半期包括利益	798,779	1,620,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,779	1,620,199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、出荷時に収益を認識していた一部の取引については、約束した財の支配が顧客に移転した時点で収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,818千円減少し、売上原価は4,705千円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,047千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は927千円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間にかかる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。